

証券コード 8473
平成28年6月8日

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
SBIホールディングス株式会社
代表取締役執行役員社長 北 尾 吉 孝

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様にご心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成28年6月28日（火曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

47頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ東京 別館地下2階 「アスコットホール」
（会場が前回と異なっておりますので、末尾記載の「会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご来場ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第18期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役18名選任の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、「連結持分変動計算書」、連結計算書類の「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎資源使用量節減のため、本定時株主総会終了後の決議通知等の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただく予定ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

当社ウェブサイト (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>)

経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は本定時株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当企業グループへのご理解を深めていただくための一助となればと存じますので、ぜひとも本定時株主総会に引き続き、ご出席賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 当企業グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、アジア新興国等の景気下振れリスクによる全世界的な景気減速懸念の影響を受けたものの、個人消費が概ね横ばいに推移したほか、企業業績や雇用情勢が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場について、国内においては、企業業績や株主還元の拡大期待とともに外国為替市場において円安ドル高基調が強まったことが輸出関連銘柄を中心に追い風となり、当初は好調に推移しました。しかし、平成27年8月下旬以降、中国経済の減速懸念による世界同時株安や米国金融政策への不透明感、急激な円高・株安の進行などを背景にリスク回避の動きが強まり軟調に推移したことなどから、日経平均株価は平成28年3月末に16,758円と、平成27年3月末に比べ12.7%下落して取引を終えました。そのような中でも、国内における株式の新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く。）は前期を上回る94社と堅調に推移しました。一方海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、中国をはじめとする一部新興国経済の鈍化等により、株式の新規上場社数は減少に転じましたが、米国経済が緩やかに回復を続けているなど、明るい兆しも見え始めております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大し、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長が見込まれる市場と認識しております。

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境、エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資や資産運用に関連するサービスの提供等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業を行っております。お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、収益が261,744百万円（前年度比5.8%増加）、税引前利益は52,227百万円（同17.2%減少）、親会社の所有者に帰属する当期利益は34,115百万円（同25.4%減少）となりました。

なお、連結損益計算書については、当連結会計年度より、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。このため、上記の収益の前年度比は、当連結会計年度の表示方法に合せて組み替えた前年度の収益を基に算出しております。

各事業セグメントの概況

(単位:百万円)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去または全社	連結
収益	159,012	98,725	4,021	261,758	2,259	(2,273)	261,744
税引前利益(損失)	50,458	17,996	(6,572)	61,882	(835)	(8,820)	52,227

① 金融サービス事業

株式会社SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット株式会社、SBI FXトレード株式会社、SBIマネープラザ株式会社、SBIジャパンネクスト証券株式会社、住信SBIネット銀行株式会社(※)、SBI損害保険株式会社及びSBI生命保険株式会社を中心に、証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、159,012百万円(前年度比0.7%減少)、税引前利益は50,458百万円(同24.2%減少)となりました。

(※) 持分法適用会社であります。

② アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社及びモーニングスター株式会社を中心に、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業や、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、98,725百万円(同38.4%増加)、税引前利益は17,996百万円(同101.8%増加)となりました。

③ バイオ関連事業

SBIファーマ株式会社、SBIアラプロモ株式会社及びSBIバイオテック株式会社を中心に、生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当連結会計年度における収益は、4,021百万円(同84.3%増加)、税引前利益は6,572百万円の損失(前年度は7,310百万円の損失)となりました。

(※) 5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

消去または全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は11,092百万円となりました。

これは主に、金融サービス事業において、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、8,264百万円の設備投資を実施したことによるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は平成28年3月に無担保社債の発行により15,000百万円を調達したほか、MTNプログラムに基づく無担保短期社債を新たに40,000百万円発行いたしました。なお、無担保社債については、当連結会計年度末時点での発行残高は75,000百万円、MTNプログラムに基づく無担保短期社債については、当連結会計年度内に20,000百万円を償還し、当連結会計年度末時点での発行残高は40,000百万円となっております。また、当社は平成27年8月に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより総額30,000百万円の借入を行ったほか、当社の子会社である株式会社SBI証券は、平成28年3月に同じく株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより総額25,000百万円の借入を行っております。

2. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期 (当連結会計年度)
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
収 益 (百万円)	154,889	233,336	247,423	261,744
税 引 前 利 益 (百万円)	15,022	38,899	63,067	52,227
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,817	21,439	45,721	34,115
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	17.58	99.04	211.18	160.83
資 産 合 計 (百万円)	2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784
資 本 合 計 (百万円)	360,535	388,463	430,615	419,063
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08

- (注) 1. 第15期より、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準に準拠して連結計算書類を作成しております。
2. 第15期の「基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）」については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき算定しております。
3. 第15期については、決算訂正を行ったため、訂正後の数値を記載しております。
4. 連結損益計算書については、当連結会計年度より、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、上表の第15期から第17期についても当連結会計年度の表示方法に合わせて組み替えた「収益」を記載するとともに、営業利益に替えて「税引前利益」を記載しております。なお、この表示方法の変更の詳細については、インターネット開示情報の「連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご参照ください。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
金融サービス事業	SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	100.0
	(株)SBI証券	100.0 (100.0)
	SBIリクイディティ・マーケット(株)	100.0 (100.0)
	SBI FXトレード(株)	100.0 (100.0)
	SBIマネープラザ(株)	100.0 (100.0)
	SBIジャパンネクスト証券(株)	52.8 (9.9)
	SBI損害保険(株)	98.1
	SBI生命保険(株)(注) 3	100.0 (5.0)
アセット マネジメント事業	SBIキャピタルマネジメント(株)	100.0
	SBIグローバルアセットマネジメント(株) (注) 4	100.0
	SBIインベストメント(株)	100.0 (100.0)
	SBIキャピタル(株)	100.0 (100.0)
	モーニングスター(株)(注) 5	49.5 (49.5)
	SBIエステートファイナンス(株)(注) 5、6	100.0 (57.1)
	SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	49.8 (6.5)
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0
	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	100.0 (100.0)

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
アセット マネジメント事業	(株)SBI貯蓄銀行	98.9 (98.9)
	SBIアセットマネジメント(株)	100.0 (100.0)
バイオ関連事業	SBI ALA Hong Kong Co., Limited(注) 7	100.0 (100.0)
	SBIファーマ(株)	76.9 (76.9)
	SBIアラプロモ(株)	100.0 (100.0)
	SBIバイオテック(株)	78.6 (71.8)

- (注) 1. 議決権の所有割合または出資比率欄には、投資事業組合等については出資比率を記載しており、その他の子会社については議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- SBIカード(株)については、平成27年10月に当社が保有する全株式を譲渡したため、重要な子会社から除外いたしました。
 - ピーシーエー生命保険(株)は、平成27年5月にSBI生命保険(株)へ商号変更しております。
 - 「アセットマネジメント事業」の中間持株会社として平成27年11月にSBIグローバルアセットマネジメント(株)を発足いたしました。
 - 前年度まで「金融サービス事業」に含めていたモーニングスター(株)及びSBIエステートファイナンス(株)については、当連結会計年度より「アセットマネジメント事業」に含めております。
 - (株)セムコーポレーションは、平成28年1月にSBIエステートファイナンス(株)へ商号変更しております。
 - 当連結会計年度より、「バイオ関連事業」の中間持株会社であるSBI ALA Hong Kong Co., Limitedを重要な子会社に加えしました。

②特定完全子会社に関する事項

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社総資産額
SBIファイナンシャルサービスーズ(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	197,100百万円	630,092百万円
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	168,130	

- (注) SBIファイナンシャルサービスーズ(株)は、金融サービス事業を運営するグループ各社を傘下におく中間持株会社になります。

4. 対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、アジア地域を中心とした成長著しい国々においては、投資事業の運用体制構築が概ね完了いたしました。

FinTech、IoT、AI、ビッグデータ等の分野での新技術開発が加速化しているなか、今後はこれらの新技術における有望な企業への投資や提携を積極的に進めると共に、当企業グループの各金融サービスでこれらの新技術を活用した新サービスの開発や業務効率化に向けた取り組みを強化し、競争力を高めて他社との差別化を図ってまいります。

また、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくと共に、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

金融サービス事業に関しましては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き投資信託や海外関連商品の拡充、FX取引の強化など収益源の多様化を進めるとともに、新規公開（IPO）引受や公募・売出（PO）引受業務などのホールセールビジネスの強化を進めてまいります。また、平成20年11月に開業しFX取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券や住信SBIネット銀行株式会社のほか平成24年5月に開業したSBI FXトレード株式会社に提供しているSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むと共に、今後は海外の個人投資家へのサービス提供も視野に入れ、より低コストでかつ安心安全なFX取引環境の構築に注力してまいります。さらに、事業の持続的成長を志向し、株式市況のみに立脚しない収益構造の構築を目指して平成19年から平成20年にかけて開業し、新たな事業の柱として成長を続ける住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社に加え、平成27年2月に株式を取得し子会社化したSBI生命保険株式会社が平成28年2月に新規の保険引受を再開したことで国内のインターネット金融生態系は完成いたしました。今後もグループ内企業とのシナジー効果を徹底的に追求し、より一層の成長を実現させることで株式市況のみに立脚しない収益構造への転換を図ることが重要な課題と考えております。また、個人向けの金融商品の中には、インターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面での専門家による説明ニーズの高いものも存在いたします。そのため、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するSBIマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力し、より一層グループ内企業とのシナジーの構築を推進してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進すると共に、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、IT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付けて、成長分野へと集中投資

することにより、引き続き産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指してまいります。また、金融分野においては、当企業グループのノウハウを提供することで企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

平成25年3月期より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、SBIファーマ株式会社が5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモ株式会社を通じて販売しております。また、ALAについては国内外の大学や研究機関等において様々な研究が進んでおり、SBIファーマ株式会社も医薬品としての研究開発を積極的に進めております。平成25年9月には国内において悪性神経腫瘍の術中診断薬の販売を開始したほか、平成27年12月には初のALA含有機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」の発売を開始するなど、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して、新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

当企業グループは平成24年4月に、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を主要3事業とするグループ組織体制に移行し、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを進める組織再編を加速化しております。特に金融サービス事業においては、証券、銀行、保険の3事業をコア事業と定め、これらの事業とのシナジーの有無やその強弱を重要な判断材料として、今後も事業の選択と集中を一層推進してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのため、当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化と共に、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションで活躍しております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

5. 当企業グループの主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらにバイオ関連事業を加えた3事業を主要な事業内容としております。

6. 当企業グループの主要な拠点等（平成28年3月31日現在）

東京都：当社及び国内の重要な子会社の本店
香港：SBI Hong Kong Holdings Co., Limited
シンガポール：SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
中国：思佰益(中国)投資有限公司

7. 当企業グループの使用人の状況（平成28年3月31日現在）

セグメント区分	使用人数
金融サービス事業	2,616名
アセットマネジメント事業	2,511
バイオ関連事業	191
その他	36
全社(共通)	126
合計	5,480

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、事業セグメントに関連付けて記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものです。
3. 使用人数が、前期末に比べ614名減少しておりますが、主な要因はアセットマネジメント事業において投資育成等のために取得した企業のうち支配が認められるとして連結していた企業を当企業グループ外に譲渡したことによるものであります。

8. 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借入先	借入残高
(株) みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	74,362百万円
(株) みずほ銀行	30,937

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グループ企業を含めた連結業績等を総合的に勘案したうえで株主への利益還元等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。なお配当に自己株式取得を加えた総還元額の水準について、当面の間は親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を目安として株主還元を実施することを目指します。

上記の基本方針と当連結会計年度の連結業績を鑑み、平成20年3月期以来となる1株当たり10円の間配当を実施するとともに、1株当たりの期末配当金につきましては35円といたしました。この結果、当連結会計年度の年間配当金合計は、1株当たり45円となります。

II. 当社の現況

1. 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 341,690,000株
- (2) 発行済株式の総数 224,561,761株（うち自己株式16,815,940株を含む）
- (3) 株主数 145,588名
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,136,230	4.8
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	9,477,390	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,830,100	3.7
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	4,456,500	2.1
サジヤツプ	4,351,840	2.0
北尾 吉孝	3,807,960	1.8
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,450,892	1.6
THE BANK OF NEW YORK 133524	3,232,236	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	3,094,900	1.4

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 上記大株主以外に当社が16,815,940株を自己株式として保有しております。なお、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式395,640株は、自己株式には含めておりません。

(6) その他株式に関する重要な事項

平成27年5月12日及び平成28年2月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得により、自己株式が10,095,200株増加しております。

2. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役執行役員社長	北 尾 吉 孝	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員CEO モーニングスター(株)取締役 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役会長 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役
代表取締役執行役員副社長	川 島 克 哉	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長 (株)SBI証券取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役
代表取締役執行役員副社長	中 川 隆	SBIマネープラザ(株)取締役会長 (株)SBI証券取締役 住信SBIネット銀行(株)取締役 SBIインベストメント(株)取締役 SBI AXES(株)取締役会長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役
取締役執行役員専務	朝 倉 智 也	モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役 SBI損害保険(株)取締役 SBI少短保険ホールディングス(株)代表取締役社長 SBI生命保険(株)取締役 SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)代表取締役会長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役
取締役執行役員常務	森 田 俊 平	SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長 SBIアートオークション(株)代表取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役
取締役執行役員常務	中 塚 一 宏	SBIエナジー(株)代表取締役社長
取 締 役	高 村 正 人	(株)SBI証券代表取締役社長
取 締 役	重 光 達 雄	SBIリクイディティ・マーケット(株)代表取締役社長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 KLab(株)社外取締役 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議委員議長 (株)ギガ・メディア顧問
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役 レック(株)社外取締役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)青山財産ネットワークス社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
取 締 役	丸 物 正 直	公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長 S M B C グリーンサービス(株)顧問
取 締 役	佐 藤 輝 英	PT MIDTRANS コミサリス BEENEXT PTE.LTD.ディレクター
取 締 役	ワ イ ズ マ ン 廣 田 綾 子	Horizon Kinetics LLC シニアバイスプレジデント、 シニアポートフォリオマネージャー 兼アジア戦略担当ディレクター
取 締 役	佐 竹 康 峰	公益財団法人日本オペラ振興会理事長 (株)レジェンド・パートナーズ社外取締役
常 勤 監 査 役	藤 井 厚 司	S B I インベストメント(株)監査役 (株)S B I 証券社外監査役 S B I ファイナンシャルサービスズ(株)監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)S B I 証券社外常勤監査役 S B I ファイナンシャルサービスズ(株)監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役
監 査 役	永 末 裕 明	一般社団法人自転車安全利用促進協会理事

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び佐竹康峰氏は、社外取締役であります。
2. 監査役関口泰央氏及び永末裕明氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役藤井厚司氏は公認会計士、監査役関口泰央氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 当事業年度において取締役の地位を次のとおり変更しております。

氏名	変更後の地位	変更前の地位	変更年月日
中塚一宏	取締役執行役員常務	取締役	平成27年6月26日

- 平成27年6月26日開催の第17期定時株主総会で新たに選任され就任した取締役は、重光達雄氏、ワイズマン廣田綾子氏及び佐竹康峰氏であります。
- 平成27年6月26日開催の第17期定時株主総会で辞任した監査役は、浅山秀明氏であります。また新たに選任され就任した監査役は、永末裕明氏であります。
- 平成27年10月23日をもって取締役李沛倫氏が取締役を辞任いたしました。
- 当社は、取締役永野紀吉氏及び丸物正直氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 平成27年6月26日開催の第17期定時株主総会の終結の日の翌日以降に退任した取締役

氏名	退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況	退任日	退任理由
李沛倫	当社取締役執行役員 当社上海駐在員事務所首席代表 思佰益（中国）投資有限公司代表取締役 上海新証財經信息諮詢有限公司董事兼總經理 天安財産保険股份有限公司董事	平成27年10月23日	辞任

(3) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (8)	270百万円 (95)
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	21 (7)
合計 (うち社外役員)	19 (11)	291 (101)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役2名及び監査役1名については無報酬であります。
3. 表中には当事業年度中に退任した役員の報酬等も含まれております。

② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は1百万円であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役 レック(株)社外取締役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)青山財産ネットワークス社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
取 締 役	丸 物 正 直	公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長 S M B C グリーンサービス(株)顧問
取 締 役	佐 藤 輝 英	PT MIDTRANS コミサリス BEENEXT PTE.LTD.ディレクター
取 締 役	ワ イ ズ マ ン 子 廣 田 綾 子	Horizon Kinetics LLC シニアバイスプレジデント、 シニアポートフォリオマネージャー 兼アジア戦略担当ディレクター
取 締 役	佐 竹 康 峰	公益財団法人日本オペラ振興会理事長 (株)レジェンド・パートナーズ社外取締役
監 査 役	関 口 泰 央	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役
監 査 役	永 末 裕 明	一般社団法人自転車安全利用促進協会理事

(注) 上記の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会 （12回 開催）		監 査 役 会 （16回 開催）	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取締役 永 野 紀 吉	11回	91%	—	—
取締役 渡 邊 啓 司	11	91	—	—
取締役 玉 木 昭 宏	12	100	—	—
取締役 丸 物 正 直	12	100	—	—

	取締役会（12回開催）		監査役会（16回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 佐藤輝英	11回	91%	—	—
取締役 ワイズマン 廣田綾子	10	100	—	—
取締役 佐竹康峰	10	100	—	—
監査役 関口泰央	12	100	16回	100%
監査役 永末裕明	10	100	11	100

- (注) 1. 取締役ワイズマン廣田綾子氏及び佐竹康峰氏は、平成27年6月26日に取締役に就任いたしました。
同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は10回であり、出席率は同日以降の開催回数に対する割合を記載しております。
2. 監査役永末裕明氏は、平成27年6月26日に監査役に就任いたしました。
同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は10回、監査役会の開催回数は11回であり、出席率は同日以降の開催回数に対する割合を記載しております。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び佐竹康峰氏は、出席した取締役会においては、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をすると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

監査役関口泰央氏は公認会計士及び税理士としての経験に基づく専門的見地から、また監査役永末裕明氏は企業経営の経験を通じて培った知見等を基に、出席した取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び佐竹康峰氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当社は社外監査役関口泰央氏及び永末裕明氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

連結財政状態計算書

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
現金及び現金同等物	248,050	社債及び借入金	324,585
営業債権及びその他の債権	369,006	営業債務及びその他の債務	38,759
証券業関連資産		証券業関連負債	
預託金	1,139,908	信用取引負債	85,677
信用取引資産	516,843	有価証券担保借入金	344,423
その他の証券業関連資産	251,924	顧客からの預り金	573,957
証券業関連資産計	1,908,675	受入保証金	533,862
その他の金融資産	29,215	その他の証券業関連負債	222,424
営業投資有価証券	118,886	証券業関連負債計	1,760,343
その他の投資有価証券	173,907	顧客預金	386,027
持分法で会計処理されている投資	43,853	保険契約負債	154,133
投資不動産	12,027	未払法人所得税	7,066
有形固定資産	11,778	その他の金融負債	12,899
無形資産	188,454	その他の負債	13,396
その他の資産	22,607	繰延税金負債	10,513
繰延税金資産	326	負債合計	2,707,721
		資 本	
		資本金	81,681
		資本剰余金	145,735
		自己株式	△19,132
		その他の資本の構成要素	17,107
		利益剰余金	146,199
		親会社の所有者に帰属する持分合計	371,590
		非支配持分	47,473
		資本合計	419,063
資産合計	3,126,784	負債・資本合計	3,126,784

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
収 益		261,744
費 用		
金融収益に係る金融費用	△15,836	
売上原価	△83,692	
販売費及び一般管理費	△96,646	
その他の金融費用	△4,442	
その他の費用	△10,484	△211,100
持分法による投資利益		1,583
税引前利益		52,227
法人所得税費用		△15,561
当期利益		36,666
(当期利益の帰属)		
親会社の所有者		34,115
非支配持分		2,551

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,944	流動負債	153,203
現金及び預金	22,603	短期借入金	74,040
売掛金	1,069	1年内償還予定の社債	70,000
営業投資有価証券	26,372	1年内返済予定の長期借入金	147
貯蔵品	28	リース債務	1
前払費用	295	未払金	4,910
営業貸付金	868	未払費用	560
短期貸付金	40,602	未払法人税等	3,323
繰延税金資産	109	前受金	4
その他の貸倒引当金	12,648	預り金	206
	△650	その他の	12
固定資産	525,872	固定負債	118,296
有形固定資産	2,084	社債	75,000
建物	1,566	長期借入金	30,000
構築物	13	繰延税金負債	722
機械及び装置	4	資産除去債務	127
車両運搬具	7	長期預り金	12,447
器具備品	229		
土地	245	負債合計	271,499
リース資産	1	(純資産の部)	
建設仮勘定	19	株主資本	354,849
無形固定資産	1,233	資本金	81,681
特許権	910	資本剰余金	228,101
商標権	11	資本準備金	126,792
ソフトウェア	307	その他資本剰余金	101,309
電話加入権	5	利益剰余金	64,199
投資その他の資産	522,555	その他利益剰余金	64,199
投資有価証券	685	繰越利益剰余金	64,199
関係会社株	494,835	自己株式	△19,132
その他の関係会社有価証券	25,287	評価・換算差額等	3,645
関係会社出資金	41	その他有価証券評価差額金	3,645
長期前払費用	125	新株予約権	99
敷金及び保証金	1,582	純資産合計	358,593
その他の	0	負債・純資産合計	630,092
繰延資産	276		
社債発行費	276		
資産合計	630,092		

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		26,086
売上原価		14,333
売上総利益		11,753
販売費及び一般管理費		6,256
営業利益		5,497
営業外収益		
受取利息	1,080	
受取配当金	7	
その他の	71	1,158
営業外費用		
支払利息	3,570	
社債発行費	362	
支払手数料	1,099	
その他	275	5,306
経常利益		1,349
特別利益		
投資有価証券売却益	936	
関係会社清算益	122	
その他	40	1,098
特別損失		
関係会社株式売却損	1,019	
その他	54	1,073
税引前当期純利益		1,374
法人税、住民税及び事業税	△3,323	
法人税等調整額	1,245	△2,078
当期純利益		3,452

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本		望	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望		Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	Ⓜ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

S B I ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	藤	井	厚	司	Ⓢ
監査役	多	田		稔	Ⓢ
社外監査役	関	口	泰	央	Ⓢ
社外監査役	永	末	裕	明	Ⓢ

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役18名選任の件

現任取締役16名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、さらなる経営体制の強化を図るため、新任候補者2名を含む取締役18名の選任をお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は27頁から42頁に記載のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	 <p data-bbox="218 724 402 787">きた お よし たか 北尾吉孝 (昭和26年1月21日生)</p>	<p>昭和49年4月 野村證券(株)入社</p> <p>平成7年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務取締役</p> <p>平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役</p> <p>平成11年7月 当社代表取締役社長</p> <p>平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO</p> <p>平成16年7月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役会長</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員CEO</p> <p>平成19年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役(現任)</p> <p>平成20年4月 SBIアラプロモ(株)(現SBIファーマ(株))代表取締役執行役員CEO(現任)</p> <p>平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役会長(現任)</p> <p>平成23年2月 SBI ジャパンネクスト証券(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年6月 当社代表取締役執行役員社長(現任)</p> <p>平成24年7月 モーニングスター(株)取締役(現任)</p> <p>平成24年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited 代表取締役(現任)</p> <p>平成25年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長(現任)</p> <p>平成26年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役会長(現任)</p> <p>平成26年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長(現任)</p> <p>平成27年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役会長(現任)</p> <p>平成28年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited 取締役(現任)</p>	3,807,960株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>北尾吉孝氏は、創業以来、代表取締役執行役員社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融コングロマリット体制を構築したほか、アセットマネジメント事業やバイオ関連事業を牽引するなど当企業グループの強固な基盤を築いてまいりました。また、経営全般に関する卓越した見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要な不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	 <p>かわしま かつや 川島 克哉 (昭和38年3月30日生)</p>	<p>昭和60年4月 野村証券(株)入社 平成7年8月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 平成11年7月 当社取締役 平成11年10月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(現(株)SBI証券) 代表取締役社長 平成12年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長 平成13年3月 モーニングスター(株)代表取締役社長 平成17年12月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役執行役員副社長 平成18年4月 (株)SBI 住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBIネット銀行(株)) 代表取締役副社長 平成19年9月 住信SBIネット銀行(株)代表取締役副社長COO 平成23年8月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役 平成26年4月 SBIマネープラザ(株)代表取締役社長 平成26年6月 (株)SBI証券取締役(現任) 平成26年6月 当社代表取締役執行役員副社長(現任) 平成27年4月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任) 平成27年4月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長(現任) 平成27年4月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長(現任) 平成27年9月 (株)SBI貯蓄銀行取締役(現任)</p>	437,870株
<p>取締役候補者とした理由 川島克哉氏は、金融サービス事業の中核を担う(株)SBI証券、住信SBIネット銀行(株)などの重要な役職を歴任し、平成27年4月からはSBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長として、ベンチャーキャピタル事業並びに海外金融サービス事業を牽引してまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	 <p data-bbox="217 659 401 719">なか がわ たかし 中 川 隆 (昭和38年9月6日生)</p>	<p>昭和62年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 入社</p> <p>平成12年6月 当社入社</p> <p>平成14年12月 当社取締役</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))取締役執行役員常務</p> <p>平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員COO</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員常務</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員専務</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員専務海外事業本部ファンド投資統括</p> <p>平成25年2月 当社取締役執行役員専務</p> <p>平成26年6月 SBI AXES(株)取締役会長(現任)</p> <p>平成26年6月 当社代表取締役執行役員専務</p> <p>平成27年3月 当社代表取締役執行役員副社長(現任)</p> <p>平成27年4月 SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>平成27年4月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成27年4月 SBIインベストメント(株)取締役(現任)</p> <p>平成27年4月 SBIマネープラザ(株)取締役会長(現任)</p> <p>平成27年6月 (株)SBI証券取締役(現任)</p> <p>平成27年6月 住信SBIネット銀行(株)取締役(現任)</p>	42,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中川隆氏は、アセットマネジメント事業の中核を担うSBIインベストメント(株)代表取締役等の重要な役職を歴任し、平成27年4月からSBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長として、金融サービス事業を牽引してまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
4	 <p>あさくらともや 朝倉智也 (昭和41年3月16日生)</p>	<p>平成元年4月 (株)北海道拓殖銀行入行 平成2年1月 メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券(株)) 入社 平成7年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 平成10年11月 モーニングスター(株)入社 平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO 平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成21年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役(現任) 平成24年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任) 平成24年6月 SBI損害保険(株)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役執行役員常務 平成24年7月 モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員専務(現任) 平成27年2月 SBI少短保険ホールディングス(株)代表取締役社長(現任) 平成27年2月 पीシーイー生命保険(株)(現SBI生命保険(株)) 取締役(現任) 平成27年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO(現任) 平成27年12月 SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)代表取締役会長(現任)</p>	—
<p>取締役候補者とした理由 朝倉智也氏は、モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長、SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEOを務め、資産運用サービス事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	 もり た しゅん べい 森田 俊平 (昭和49年12月31日生)	平成10年4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)(現ソフトバンク(株))入社 平成12年7月 オフィスワーク(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長 平成14年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長 平成17年11月 (株)ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株))代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 モーニングスター(株)社外監査役 平成23年10月 当社取締役執行役員CFO 平成24年5月 SBIアートオークション(株)代表取締役(現任) 平成24年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役(現任) 平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役執行役員常務(現任) 平成25年2月 SBIファーマ(株)監査役(現任)	20,000株
取締役候補者とした理由 森田俊平氏は、当社取締役に就任し、平成23年10月から最高財務責任者として当企業グループの経営戦略を経理・財務面から支えてまいりました。特に、財務及び会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	 <p data-bbox="218 598 402 659">なか つか かず ひろ 中 塚 一 宏 (昭和40年4月4日生)</p>	<p>平成2年4月 議員秘書</p> <p>平成8年1月 政党政策スタッフ(新進党、自由党職員)</p> <p>平成12年6月 衆議院議員初当選(第42回総選挙)</p> <p>平成14年1月 衆議院財務金融委員会理事</p> <p>平成15年11月 衆議院議員当選(第43回総選挙)</p> <p>平成21年7月 衆議院議員当選(第45回総選挙)</p> <p>平成21年11月 衆議院財務金融委員会理事</p> <p>平成22年2月 衆議院財務金融委員会筆頭理事</p> <p>平成22年10月 衆議院決算行政監視委員会理事</p> <p>平成23年9月 内閣府副大臣(金融、原子力政策、原発問題、行政刷新、男女共同参画、共生社会政策、郵政改革担当)(野田内閣)</p> <p>平成24年2月 内閣府副大臣(金融、行政刷新、行政改革、社会保障・税一体改革、公務員制度改革、郵政改革担当)兼復興副大臣(野田改造内閣)</p> <p>平成24年10月 内閣府特命担当大臣(金融、「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画担当)(野田第三次改造内閣)</p> <p>平成26年5月 (株)中塚総合研究所代表取締役</p> <p>平成26年6月 当社社外取締役</p> <p>平成27年6月 当社取締役執行役員常務(現任)</p> <p>平成27年11月 SBIエナジー(株)代表取締役社長(現任)</p>	-
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中塚一宏氏は、内閣府副大臣として、再生可能エネルギー関係の規制緩和を担当後、復興副大臣、内閣府特命担当大臣(金融)等を歴任し、平成27年11月からはSBIエナジー(株)代表取締役社長を務めるなど、金融並びに再生可能エネルギーを始め幅広い分野での豊富な経験と幅広い知見を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	 <p>たかむらまさひと 高村正人 (昭和44年2月26日生)</p>	<p>平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行</p> <p>平成17年3月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 入社</p> <p>平成17年10月 同社コーポレート部長</p> <p>平成18年3月 同社執行役員コーポレート部長</p> <p>平成19年6月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役執行役員コーポレート部管掌</p> <p>平成24年4月 (株)SBI証券常務取締役コーポレート部管掌</p> <p>平成25年3月 同社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成25年6月 当社取締役(現任)</p>	-
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>高村正人氏は、(株)SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
8	 <p>しげ みつ たつ お 重 光 達 雄 (昭和33年1月24日生)</p>	<p>昭和56年4月 ユニオン貿易(株)(現ユニコムグループホールディングス(株)) 入社</p> <p>平成4年6月 同社取締役</p> <p>平成11年6月 同社常務取締役</p> <p>平成14年6月 同社専務取締役</p> <p>平成14年6月 アクセス証券(株)(現日産証券(株)) 取締役</p> <p>平成16年6月 日本ユニコム(株)(現ユニコムグループホールディングス(株)) 取締役副社長</p> <p>平成17年3月 エフ・エックス・プラットフォーム(株) 代表取締役社長</p> <p>平成18年6月 ユニコムグループホールディングス(株)代表取締役社長</p> <p>平成18年10月 日本ユニコム(株)代表取締役社長</p> <p>平成20年7月 当社入社</p> <p>平成20年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株) 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成27年6月 当社取締役(現任)</p>	6,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>重光達雄氏は、SBIリクイディティ・マーケット(株)代表取締役社長を務め、外国為替取引事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	 <p data-bbox="217 470 401 530">よし だ まさ き 吉 田 正 樹 (昭和34年8月13日生)</p>	<p>昭和58年4月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)入社</p> <p>平成18年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長</p> <p>平成19年4月 KLab(株)社外監査役</p> <p>平成21年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役(現任) (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長(現任)</p> <p>平成22年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成23年10月 一般財団法人渡辺音楽文化フォーラム評議委員議長(現任)</p> <p>平成24年11月 KLab(株)社外取締役(現任)</p> <p>平成24年12月 (株)ギガ・メディア顧問(現任)</p>	10,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>吉田正樹氏は、(株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)にて当企業グループとの共同ファンドの運用における重要な役職や、(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長を務めるなど、特に、メディア関連の豊富な経験と深い知見を有しております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。</p>			

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
10	 <p>ながのきよし 永野紀吉 (昭和15年11月29日生)</p>	<p>昭和38年4月 日興証券(株) (現SMBC日興証券(株)) 入社 平成6年6月 同社取締役 平成8年2月 同社常務取締役 平成9年6月 山加証券(株) (現内藤証券(株)) 代表取締役社長 平成11年6月 (株)ジャスダック・サービス (現(株)日本取引所グループ) 代表取締役社長 平成16年6月 (株)ジャスダック (現(株)日本取引所グループ) 代表取締役会長兼社長 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所 (現(株)日本取引所グループ) 代表取締役会長兼社長 平成17年6月 同所最高顧問 平成19年6月 信越化学工業(株)社外監査役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任) 平成24年6月 レック(株)社外監査役 平成27年6月 レック(株)社外取締役 (現任)</p>	—
<p>社外取締役候補者とした理由 永野紀吉氏は、山加証券(株) (現内藤証券(株)) 代表取締役社長、(株)ジャスダック (現(株)日本証券取引所グループ) 代表取締役会長兼社長を歴任し、証券市場を始め幅広い分野での豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
11	 <p data-bbox="218 500 402 560">わたなべ けいし 渡邊 啓司 (昭和18年1月21日生)</p>	<p data-bbox="419 182 1004 243">昭和50年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現PwCあらた監査法人)入所</p> <p data-bbox="419 247 1004 368">昭和62年7月 青山監査法人(現PwCあらた監査法人) 代表社員(同時にPrice Waterhouse(現PwCあらた監査法人) Partner就任)</p> <p data-bbox="419 373 1004 433">平成7年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所</p> <p data-bbox="419 438 1004 468">平成8年4月 同所代表社員(平成20年6月退所)</p> <p data-bbox="419 473 1004 503">平成12年6月 いちよし証券(株)社外取締役</p> <p data-bbox="419 508 1004 598">平成15年7月 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Market Leader(平成21年6月退任)</p> <p data-bbox="419 603 1004 633">平成20年6月 (株)朝日工業社社外取締役(現任)</p> <p data-bbox="419 638 1004 668">平成22年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p data-bbox="419 672 1004 722">平成23年3月 (株)船井財産コンサルタンツ(現(株)青山財産ネットワークス)社外取締役(現任)</p>	-
<p data-bbox="218 727 534 757">社外取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="218 762 1152 945">渡邊啓司氏は、Deloitte Touche TohmatsuのGlobal Board Member及びGlobal Middle Market Leader、いちよし証券(株)、(株)船井財産コンサルタンツ(現(株)青山財産ネットワークス)等の社外取締役を歴任するなど、公認会計士としての専門的見識に加え、国内外の豊富な経験を有しております。今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
12	 <p>たま き あき ひろ 玉 木 昭 宏 (昭和41年10月25日生)</p>	<p>平成6年9月 Price Waterhouse LLP, New York (現PricewaterhouseCoopers LLP)入所</p> <p>平成8年9月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)入所(平成11年12月退所)</p> <p>平成10年3月 米国公認会計士登録</p> <p>平成18年6月 (株)サイファ代表取締役 (現任)</p> <p>平成20年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役 (現任)</p> <p>平成22年6月 当社社外取締役 (現任)</p> <p>平成25年12月 (株)ドワンゴ (現カドカワ(株)) 社外監査役</p>	—
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>玉木昭宏氏は、米国公認会計士の資格を有し、Price Waterhouse LLP (現PricewaterhouseCoopers LLP) NY事務所、監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) に在籍後、エイベックス・グループ・ホールディングス(株)の社外監査役、(株)ドワンゴ(現カドカワ(株))の社外監査役を歴任するなど、日米での会計監査及びコンサルティング業務等で培った専門知識に加え、幅広い分野で経験を有しております。今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
13	 <p>まる もの まさ なお 丸物正直 (昭和25年5月13日生)</p>	<p>昭和49年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成2年1月 同行東京営業第一部隊長 平成3年4月 同行東京営業第三部隊長 平成4年4月 同行新富町支店長 平成6年10月 同行東新宿支店長 平成8年10月 同行栄町支店長 平成10年10月 同行本店支店事務部部长 平成11年10月 同行本店個人総括部部长 平成15年4月 (株)三井住友銀行本店人材開発部部长 平成16年5月 同行本店人材開発部長 平成17年6月 S M B Cセンターサービス(株)専務取締役 平成19年6月 S M B Cグリーンサービス(株)代表取締役社長 平成22年6月 銀泉(株)社外監査役 平成23年5月 社団法人全国重度障害者雇用事業所協会(現公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会)常務理事 平成24年5月 同協会副会長 平成24年6月 S M B Cグリーンサービス(株)顧問(平成28年6月退任予定) 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年4月 医療法人徳洲会非常勤理事(現任) 平成28年6月 公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会専務理事(現任)</p>	-
<p>社外取締役候補者とした理由 丸物正直氏は、(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)において重要な役職を歴任するなど、金融を始め幅広い分野での豊富な経験と見識を有しております。今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
14	 <p data-bbox="218 628 402 689">佐藤輝英 (昭和50年2月24日生)</p>	<p>平成9年9月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社 サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))へ出向</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))へ転籍</p> <p>平成12年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))退社(サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))出向解除)</p> <p>平成12年4月 (株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEO</p> <p>平成19年2月 (株)ネットプライスドットコム(現BEENOS(株))代表取締役社長兼グループCEO</p> <p>平成23年9月 (株)Open Network Lab取締役</p> <p>平成24年1月 PT MIDTRANSコミサリス(現任)</p> <p>平成24年5月 (株)Netprice Partners(現(株)BEENOS Partners)代表取締役社長</p> <p>平成25年1月 BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役</p> <p>平成25年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成26年4月 BEENOS VN, Inc.代表取締役</p> <p>平成26年5月 BEENOS Plaza Pte. Ltd.代表取締役</p> <p>平成26年12月 BEENOS(株)取締役</p> <p>平成27年2月 同社ファウンダー兼顧問</p> <p>平成27年4月 BEENEXT PTE. LTD.ディレクター(現任)</p>	2,820株
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>佐藤輝英氏は、サイバーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株))の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しております。今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
15	 <p>ワイズマン ひろたあや 廣田綾子 (昭和32年5月9日生)</p>	<p>昭和59年1月 Equitable Capital Managementバ イスプレジデント</p> <p>昭和62年1月 Smith Barney, Harris Upham & Co. Inc. (現シティグループ) マネー ジングディレクター</p> <p>平成11年10月 Feirstein Capital Management LLCパートナー</p> <p>平成14年1月 Kingdon Capital Management LLCポートフォリオマネージャー</p> <p>平成18年6月 AS Hirota Capital Management LLC創業者兼最高経営責任者</p> <p>平成22年11月 Horizon Asset Management, Inc. (現Horizon Kinetics LLC) シニアバ イスプレジデント、シニアポートフォ リオマネージャー兼アジア戦略担当 ディレクター (現任)</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役 (現任)</p>	-
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>ワイズマン廣田綾子氏は、長年にわたり日本国内外の株式投資を始め、様々な投資事業に携わり、特に、投資事業に関して豊富な経験と深い知見を有しております。今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
16	 <p data-bbox="218 565 402 625">佐竹康峰 (昭和28年12月1日生)</p>	<p>昭和51年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行</p> <p>平成5年3月 同行シンガポール支店副支店長</p> <p>平成9年7月 東京三菱投信投資顧問(株)(現三菱UFJ国際投信(株)) 企画部長</p> <p>平成13年5月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 資産運用企画部長</p> <p>平成16年7月 三菱東京ウェルスマネジメント銀行スイス(株)代表取締役会長兼三菱東京ウェルスマネジメント証券(株)代表取締役社長</p> <p>平成18年4月 三菱UFJウェルスマネジメント証券(株)代表取締役社長</p> <p>平成20年8月 (株)東京スター銀行取締役</p> <p>平成23年4月 財団法人日本オペラ振興会(現公益財団法人日本オペラ振興会) 理事</p> <p>平成23年6月 (株)東京スター銀行取締役会長</p> <p>平成24年4月 公益財団法人日本オペラ振興会理事長(現任)</p> <p>平成26年6月 (株)東京スター銀行顧問</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成27年9月 (株)レジェンド・パートナーズ社外取締役(現任)</p>	—
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>佐竹康峰氏は、(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)における資産運用の重要な役職や、(株)東京スター銀行取締役会長などを歴任し、銀行業を中心とした金融分野での豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。</p>			

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
17	 やま だ まさ ゆき 山 田 真 幸 (昭和37年10月13日生)	昭和62年4月 総合法令(株)(現総合法令出版(株))入社 平成11年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株))入社 平成13年6月 同社法務部マネージャー 平成16年6月 ベネフィット・システムズ(株)(現SBIベネフィット・システムズ(株))監査役 平成16年11月 当社入社 平成19年4月 当社法務部部长 平成21年6月 当社執行役員 平成21年7月 当社執行役員国際法務部長 平成26年6月 当社執行役員法務コンプライアンス部長(現任) 平成27年4月 SBIインベストメント(株)法務部長(現任) 平成27年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役(現任)	16,030株
取締役候補者とした理由 山田真幸氏は、米国ニューヨーク州弁護士として当社法務コンプライアンス部等を担当する執行役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有しており、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
18	 <p>竹中平蔵 (昭和26年3月3日生)</p>	<p>平成2年4月 慶應義塾大学総合政策学部助教授 平成8年4月 同大学総合政策学部教授 平成13年4月 経済財政政策担当大臣 平成14年9月 金融担当大臣・経済財政政策担当大臣 平成16年7月 参議院議員 平成16年9月 経済財政政策・郵政民営化担当大臣 平成17年10月 総務大臣・郵政民営化担当大臣 平成18年11月 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長 平成18年12月 アカデミーヒルズ理事長（現任） 平成21年8月 (株)パソナグループ取締役会長（現任） 平成22年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成27年6月 オリックス(株)社外取締役（現任） 平成28年4月 東洋大学国際地域学部教授（現任） 慶應義塾大学名誉教授（現任）</p>	—
<p>社外取締役候補者とした理由 竹中平蔵氏は、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣等を歴任し、また、慶應義塾大学や東洋大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、同氏を新たに社外取締役候補者といたしました。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 永野紀吉氏及び丸物正直氏が原案どおり選任された場合、両氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となる予定であります。
3. 渡邊啓司氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由に基づき、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
4. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年となります。丸物正直氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。佐藤輝英氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。また、ワイズマン廣田綾子氏及び佐竹康峰氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び佐竹康峰氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏、ワイズマン廣田綾子氏及び佐竹康峰氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
6. 竹中平蔵氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記5.に記載の責任限定契約と同様の契約を締結する予定であります。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として浅山秀明氏を選任することをお願いするものであります。

なお、浅山秀明氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取り消すことができるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
 <p>あさ やま ひで あき 浅山秀明 (昭和24年12月5日生)</p>	<p>昭和49年4月 東京芝浦電気(株) (現(株)東芝) 入社 昭和61年10月 TOSHIBA MEDICAL DO BRASIL LTDA. へ出向 取締役財務担当責任者 平成4年7月 (株)東芝財務部課長 平成7年6月 東芝厚生年金基金へ出向 資産運用担当課長 平成9年6月 TOSHIBA INTERNATIONAL CORPORATIONへ出向 取締役副社長 財務担当責任者 平成11年12月 (株)東芝情報・社会システム社経理部参事 平成12年10月 同社経営監査部参事 平成16年5月 (株)東芝退社 平成16年5月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) (現(株)ジャパンディスプレイ) 入社 経営監査部長 平成18年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 同社常勤監査役退任 平成21年6月 東芝ディーエムエス(株)入社 経営監査グループ長 平成22年6月 SBIリクイディティ・マーケット(株)監査役(現任) 平成27年1月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外監査役退任</p>	<p>—</p>
<p>補欠の社外監査役候補者とした理由 浅山秀明氏は、長年にわたり事業法人の財務・経理及び経営監査業務に携わり、平成22年6月からはSBIリクイディティ・マーケット(株)の監査役を務めております。特に、財務・会計及び内部統制に関して豊富な経験と深い知見を有しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、同氏を補欠の社外監査役候補者といたしました。</p>		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 浅山秀明氏は、過去に当社の業務執行者でない役員(社外監査役)であったことがあります。
3. 当社は、浅山秀明氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com/>

- (2) 行使期限は平成28年6月28日(火曜日)午後5時45分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524** (平日 9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324** (平日 9:00~17:00)

(ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会会場ご案内図

会場 ホテルオークラ東京 別館地下2階「アスコットホール」
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 TEL 03-3582-0111 (代表)



〈交通のご案内〉

東京メトロ/日比谷線 「神谷町駅」 出口4bより徒歩約9分
銀座線 「虎ノ門駅」 出口3より徒歩約15分

なお、お車でのご来場はご遠慮ください。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

